

第28回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録

日 時 平成24年1月18日（水）
10時30分～12時46分

場 所 八重洲富士屋ホテル3階 赤松の間

出席者 内永、長田、佐藤、高畑、谷口、辻、深澤、山崎 各委員
鈴木（厚）、高崎、神谷、下村、平山、西川、生出、永宮、池田、吉尾 各委員
（欠席者 潮田、鈴木（篤）、外村 各委員）

機構側陪席者

岩崎監事、磯部監事、江原総務部長、飯田財務部長、平峰施設部長、池田研究協力部次長、篠原参事役、櫻井総務課長、飯嶋主計課長、中村施設企画課長、小林企画室長

配付資料

1. 第28回高エネルギー加速器研究機構経営協議会議事要録
2. 国立大学法人評価委員会による平成22年度業務実績に関する評価結果（概略）
3. 平成24年度政府予算案（平成23年12月24日閣議決定）の概略
4. 東日本大震災復旧状況
5. 大学共同利用機関の役割と更なる機能強化に向けて－中間まとめ及び附属資料－
6. 平成23年度年度計画の変更について

参考資料

基礎データ集（平成24年1月）

議事に先立ち、鈴木議長から挨拶があった後、櫻井総務課長から配付資料の確認が行われた。

議 事

1. 議事要録

鈴木議長から、資料1に基づき、第27回議事要録については既に電子メールで確認及び了承いただいたとおりである旨説明があった。

2. 報告

（1）平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果について

平山委員から、資料2に基づき、平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果について、すべての評価項目において「順調に進んでいる」との評価であった旨報告があった。また、鈴木議長から、国立大学法人評価委員会における評価対象となる項目への取

組みだけではなく、今後は、KEKとして別途目標を設定し毎年度自己評価を行う仕組みを構築することで、業務運営等の改善・向上を図っていききたいとの発言があった。

これに関連して、委員から、物品等の保有資産の管理状況把握のために書類のみならず現地調査を行うことは非常に重要であり、今後も管理状況の改善に向けて継続して実施すべきであること、また、KEKのような最先端研究機関においては、国立大学等と一律の基準で評価されることは馴染まず、特別の基準を設けて評価すべきことを国立大学法人評価委員会に具申しても良いのではないかと、などの提案があり、平山委員から、物品等の保有資産の管理状況把握のための現地調査は今後も継続していく予定であること、また、鈴木議長から、現在の評価基準では量りきれない部分を補う意味においても、別途目標を設定して自己評価を実施していききたい旨発言があった。

- (2) 吉尾委員から、資料3に基づき、平成24年度政府予算案について、政府全体の一般会計歳出が90兆3,339億円と対前年度比2.2%減のなかで、国立大学運営費交付金は1兆1,423億円と対前年度比0.9%減であったこと、また、大学共同利用機関4法人合計で896億円に対してKEK予算額は289億円と対前年度比0.8%減、うち特別経費は「Bファクトリーの高度化による実験準備」で44.5億円、「大強度陽子加速器による実験研究」で66.2億円と、各々前年度同額となったこと、「放射光施設による実験研究」が26.8億円と対前年度比5.4%減となったこと、施設整備費補助金については、「Bファクトリー加速器の高度化」が21.3億円と対前年度比24.2%増となったが、「(大穂)基幹・環境整備(配電設備)」が3.0億円と対前年度比54.2%減となった旨報告があった。

これに関連して、委員から、KEKの自己収入の具体的な内容と、科学研究費補助金等外部資金の獲得状況について確認があり、飯嶋主計課長から、KEK自己収入としては、職員宿舎、共同利用研究者宿泊施設使用料、特許収入、ビームライン使用料などがあること、また、鈴木議長から、参考資料に基づき、科学研究費補助金等外部資金の獲得状況については、採択件数や配分金額に大幅な増減は見られないが、各研究所・研究施設とも引き続き獲得努力をしていく予定である旨発言があった。

また、委員から、東日本大震災の影響により研究計画の変更をした継続事業のうち、予算額が昨年度同額の事業について、研究計画に支障は来さないかとの確認があり、鈴木議長から、震災復旧については補正予算が措置されているため、予算額は例年通り定常運転時を見込んだ額となっているとの発言があり、さらに、永宮委員から、J-PARCについては震災被害の影響が大きく、震災復旧は運営費交付金を流用して対応したため、予算額はフル運転時の予算額となっている旨発言があった。

- (3) 東日本大震災の復旧状況について

神谷委員から、資料4に基づき、つくばキャンパスの復旧状況について、また、永宮委員から東海キャンパスの復旧状況について報告があった。

これに関連して、委員から、震災の影響により今後も電力不足が懸念されるなか、来年度の運転時間への影響をどう考えているのかとの確認があり、神谷委員から、平成24年4月以降の電気料金値上げと相俟って厳しい状況になると想定されるが、今後、つくばキャンパスでは東京電力と交渉していく予定とのこと、鈴木議長から、併せて電気使用量を軽減する工夫するなどにも取り組んでいききたいとの発言があった。

また、永宮委員から、J-PARCは12月には運転再開という予定を5月に立て、12月には予定通りの復旧が順調に進んだとの報告があった。さらに、徐々に国内外からユーザーが戻ってきているが、震災被害のために宿舎不足に陥っているため、早急に整備を進めたいとの発言があった。

(4) 大学共同利用機関法人の機能強化について

鈴木議長から、資料5に基づき、大学共同利用機関法人の機能強化について、昨今の独立行政法人の統廃合の動きがあるなか、いずれは大学共同利用機関法人も対象となる可能性を想定して、各大学共同利用機関法人の意義や研究活動等について、広く国民や各国立大学等に認識してもらうために中間まとめを作成したが、内容としては総合研究大学院大学との関係が希薄なため、最終版の作成にあたっては、当該部分を追加する予定である旨報告があった。

これに関連して、委員から、参考資料に基づき、KEKでは論文数が非常に多いが、そのうち、大学研究者が寄与した論文や大学共同利用機関を利用したからこそ可能であった論文がどの程度あったかをより明確に示すことで、大学共同利用機関と国立大学等の関係の重要性を示すことができるのではないかと、また、最先端研究に携わる研究者ネットワークのみならず、専門分野としてのネットワークを構築して、一時的に最先端研究を離れている教育系大学等に従事している研究者とも繋がりを維持することが大事なことで、KEKとしてテニュアトラック制をどう考えているかとの提案及び確認があった。

鈴木議長から、大学研究者が寄与した研究論文数等が見えるような工夫を今後検討していくこと、専門分野のネットワーク構築については、グリッド・コンピューティングなど次世代の環境整備を視野に入れていること、テニュアトラック制については今後議論して行きたいとの発言があった。

3. 協議

(1) 平成23年度年度計画の変更について

平山委員から、資料6に基づき、平成23年度年度計画の変更について、当初平成23年4月28日付けで文部科学大臣宛てに届出を行い、その後、東日本大震災による第1次補正予算の関係で平成23年6月30日付けにて変更を行ったところであるが、今回、第3次補正予算が配分されることに伴い再度変更を行うものである旨説明があり、審議の結果、了承された。

4. 機構長報告／自由討論

(1) 次期運営方針等に係る所信表明

鈴木議長から、平成24年4月1日から3年間の任期で次期機構長に就任することにつき挨拶があった後、次期運営方針等について以下のとおり説明があった。

- 研究面では、衝突性能40倍を目指してSuperKEKB計画を順調に進めていく。J-PARCではビーム強度を上げて新たな実験結果を目指す。LHCでは、世界最高の加速器性能を目指しアップグレードを進めるとともに、現在の研究をILCにどう継いでいくか検討を進める。物質構造科学分野では、放射光、中性子、ミュオンが利用できる多機能物質構造研究拠点の形成を目指すとともに、次期放射光源 ERL の開発

を進めること。ILC 計画については、2012 年に技術設計が終了した後、候補地の選定や ILC 準備研究所の設置に向けた議論を進めていく。

- 全ての国公立大学の附置研究所としての役割を担い、加速器科学の総合発展の拠点を目指す。その一環として、国内外研究所－KEK 間における支所設置を検討して、KEK インフラの最大限の活用と各大学の研究基盤向上の一助となることを目指す。
- 科学・技術の発展には、歴史的にも産学連携が重要不可欠なため、先端加速器科学技術推進協議会などを通じて産学連携強化を目指す。
- 教育・社会貢献面では、サマーチャレンジ、B-LAB、Belle Plus、サイエンスキャンプ、KEK キャラバンなど引き続き取り組んでいく。また、4 機構合同で総合研究大学院大学との連携強化の可能性を検討していく。
- 組織・運営では、従来、理事 4 名のうち 2 名が研究所長等の兼任であったものを次期は全て専任とする、管理局職員による業務改善を引き続き進める、技術組織の見直しを進める。

上記報告の後、委員から、ILC 計画の国際的動向について、ガバナンス強化を図るために国立大学法人評価委員会による評価以外の KEK 独自の取組みについて、女性研究者のための環境整備の現状などについて確認があり、鈴木議長から、ILC 計画については 2004 年から国際的に加速器と測定器の開発について検討を進めてきたが、2012 年の技術設計終了以降は、候補地選定や研究・財政面の協力体制の在り方の検討を進めて、最終的には政府間協議まで発展させたいと考えていること、平山委員から、ガバナンスについては、機構として独自に設定した目標や方針に沿って進めるなかで自己評価を行い改善に取り組むことで、結果的にガバナンス強化に繋がることを期待していること、岩崎監事から、現在の国立大学法人評価委員会による評価は、総務省が実施している独立行政法人を対象とした評価を踏まえると、実施せざるを得ないものであるが、一方で評価書類作成の負担軽減など評価システムの一部を見直す時期にきているのではないかとの発言があった。また、平山委員から、昨年度男女共同参画推進室が設置され、女性教職員も含めた全職員対象に、ベビーシッター利用支援や介護勉強会などを実施して活動を実施している、などの発言があった。

5. その他

次回経営協議会は、3月29日（木）13時30分～KKRホテル東京11階「丹頂の間」にて開催予定とする。

以上